

第4期宮城県多文化共生社会推進計画評価指標

第3宮城県多文化共生社会推進計画の評価指標における進捗状況及び第4期計画の評価指標案

1 地域社会への更なる理念啓発

評価指標1 多文化共生啓発事業の実施市町村数

年 度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和5年度 (目標値)
実績値	14 市町村	5 市町村	7 市町村	15 市町村		35 市町村
達成率	40.0%	14.3%	20.0%	42.9%		

2 地域と外国人県民との連携強化

評価指標2 多文化共生に関する説明会等への参加県民数（多文化シンポジウム等）

年 度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和5年度 (目標値)
実績値	441 人	119 人	212 人	501 人		R1～R5 年度 累計 2,300 人
累 計	441 人	560 人	772 人	1,273 人		
達成率	19.2%	24.3%	33.6%	55.3%		

- 新型コロナウイルス感染症の影響により、進捗は遅れている
- 日本人県民、外国人県民がともに研修会・イベントを実施または参加し地域活性化を図っているかを捉えるため、文化交流等を含めた研修会・イベントの実施回数を指標としたい
- 令和4年度の年22回をベースラインに年1割増を目指す
- 第3期計画「評価指標7 文化・習慣等の相互理解の促進に係る取組の参加者数（交流会等）」の内容を含む

1 多様性を理解・尊重する共通認識の醸成

2 多様性を活かした地域の活性化

評価指標1 多文化共生に係る研修会・イベントの実施回数

令和4年度	令和10年度
22 回	165 回 (R6 から R10 の累計)

3 活用可能な情報収集の支援及び多言語に対応した情報の提供

評価指標3 多言語による生活情報の提供実施市町村数（ホームページの多言語化等）

年 度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和5年度 (目標値)
実績値	27 市町村	27 市町村	29 市町村	34 市町村		35 市町村
達成率	77.1%	77.1%	82.9%	97.1%		

- 令和5年度で達成見込み
- DX推進による利便性向上を図るため、新たなツールの開発を目標としたい
- リリース後にダウンロード数やユーザー調査を評価指標とすることを検討

3 活用可能な情報収集の支援及び多言語に対応した情報の提供

評価指標2 外国人向け多言語対応アプリのリリース

<u>令和4年度</u>	<u>令和10年度まで</u>
<u>仕様検討開始</u>	<u>3アプリリリース</u>

4 多様な学習支援による地域社会への適応力向上

評価指標4 日本語講座など日本語学習支援及び関連する取組を実施している市町村数

年 度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和5年度 (目標値)
実績値	14 市町村	11 市町村	10 市町村	12 市町村		35 市町村
達成率	40.0%	31.4%	28.6%	34.3%		

- 引き続き日本語教室がない市区町村（空白地域）の解消を目指す
- 市町村をまたぐ日本語教室の広域実施やオンラインによる日本語講座の取組についても実績として評価

4 多様な学習支援による地域社会への適応力向上

評価指標3 日本語教室がない市区町村（空白地域）の数

<u>令和4年度</u>	<u>令和10年度</u>
<u>23 市町村</u>	<u>0 市町村</u>

5 相談体制・生活支援の体制強化

評価指標5 外国人相談対応体制を整備している市町村数

年 度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和5年度 (目標値)
実績値	9 市町村	9 市町村	13 市町村	13 市町村		15 市町村
達成率	60.0%	60.0%	86.7%	86.7%		

- 令和5年度で達成見込み
- より一層の体制整備が必要であることから、目標値を引き上げて継続
- 関係機関との連携も、合わせて推進していく

5 ライフステージに応じた生活支援の体制強化

評価指標5 外国人相談対応体制を整備している市町村数

<u>令和4年度</u>	<u>令和10年度</u>
<u>13 市町村</u>	<u>35 市町村</u>

(参 考) みやぎ外国人相談センター相談件数

年 度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
実績値	251 件	387 件	302 件	376 件	

6 就労支援の促進

評価指標6 (i) 技能実習を除く外国人雇用者数(厚生労働省調べ)【各年10月末現在】

年 度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和5年度 (目標値)
実績値	9,118 人	9,386 人	9,496 人	10,907 人		12,000 人
達成率	76.0%	78.2%	79.1%	90.9%		

評価指標6 (ii) 外国人労働者に係るセミナー・研修会等に参加した事業所数

年 度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和5年度 (目標値)
実績値	378 事業所	172 事業所	67 事業所	80 事業所		R1～R5 年度 累計 1,500 事業所
累 計	378 事業所	550 事業所	617 事業所	697 事業所		
達成率	25.2%	36.7%	41.1%	46.5%		

- 指標(i)については、令和5年度で達成見込み
- 国の制度改正等を踏まえて、第4期計画では育成就労（旧技能実習）を含む数とする
- 指標(ii)については、引き続き取組が必要なため、継続

6 就労支援の促進

評価指標6(i) 外国人雇用者数（厚生労働省調べ）【各年10月末現在】

<u>令和4年度</u>	<u>令和10年度</u>
<u>14,778 人</u>	<u>22,000 人</u>

評価指標6(ii) 外国人労働者に係るセミナー・研修会等に参加した事業所数

<u>令和4年度</u>	<u>令和10年度</u>
<u>697 事業所</u> <u>(R1 から R4 の累計)</u>	<u>1,500 事業所</u> <u>(R6 から R10 の累計)</u>

(参 考) 在留資格別・在留資格別外国人労働者数

	2019	2020	2021	2022
専門的・技術的分野の在留資格	2,114	2,262	2,504	3,039
うち技術・人文知識・国際業務	1,157	1,269	1,345	1,367
特定活動	126	166	304	478
技能実習	4,469	4,411	3,919	3,871
資格外活動	4,770	4,712	4,303	4,969
うち留学	4,403	4,358	3,984	4,598
身分に基づく在留資格	2,108	2,246	2,384	2,421
うち永住者	1,472	1,558	1,693	1,707
うち日本人の配偶者	456	475	481	487
うち永住者の配偶者	29	33	34	35
うち定住者	151	180	176	192
不明	0	0	1	0
	13,587	13,797	13,414	14,778

7 文化・習慣等の相互理解の促進

評価指標 7 文化・習慣等の相互理解の促進に係る取組の参加者数（交流会等）

年 度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和5年度 (目標値)
実績値	1,926 人	691 人	609 人	1,089 人		R1～R5 年度 累計 3,500 人
累 計	1,926 人	2,617 人	3,226 人	4,315 人		
達成率	55.0%	74.8%	92.2%	123.3%		



- 令和4年度時点で目標達成
- 相互理解や交流に係る取組については、施策の方向性1「地域社会への更なる理念啓発」及び2「多様性を活かした地域の活性化」に包含